

[総合的な学習の時間]

小規模校同士の学校間連携による「ふるさとへの愛着」を高める指導

今井 淳*

1 はじめに

学校教育法第21条第3項に「我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養う」ことが示された。それを受け、平成20年に改訂された学習指導要領総則には、「伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する心」¹の教育の具現化とその充実を図る取組を積極的に推進することが示されている。

また、本県の学校教育の重点事項の1つとして「郷土愛を軸としたキャリア教育の推進」が掲げられている。その中には、「ふるさとへの愛着や誇りを育む教育活動の充実」²が明記されており、ふるさとへの愛着や誇りを育てるための体験活動の充実が求められている。

さらには、文科省「キャリア教育の手引き」によると、「小規模校では他の学校との交流の機会を設け、それぞれの学校のよさを生かすことができるよう、目標設定を工夫することも大切である。」とある。また、「総合的な学習の時間はキャリア教育を取り入れやすい学習といえる。」³とも明記されており、キャリア教育の視点を取り入れた、総合的な学習の時間の推進が求められている。

当校は南魚沼市立S中学校区の7つある小学校の1つであり、児童数76名の小規模校である。S中学校区は、当校を含め6つの小学校が、小規模か中規模校であり、近隣に小・中規模校が点在している環境にある。

また、当校がある南魚沼市は20年間で約1万人の人口が減ってきている。現在、「人口減少対策」を喫緊の課題として、市の担当者を中心に様々な取組を進めている。しかし、利便性や華やかさといった面から、都市部に魅力や憧れを抱いている児童は多い。

今後、南魚沼市を担っていく可能性の高い児童には、ふるさとと自分とのつながりを感じる中で、将来に向けて、生きる意義を見いだしていってほしい。そこで、総合的な学習の時間を活用し、ふるさとへの愛着をさらに高める教育活動が必要であると考えた。

2 研究仮説

総合的な学習の時間を中核に南魚沼市の将来について考える活動を行う。この活動を小規模の学校間で連携して取り組み、発信することで、児童のふるさとへの愛着を高めることができる。

3 検証方法

児童に対して行ったアンケートの調査結果と児童が記入した作文や感想から「ふるさとへの愛着」が高まったかどうか検証する。

(1) 南魚沼市についてのアンケートから

児童へ「南魚沼市が好きか」「南魚沼市に住み続けたいか」といったアンケート調査を実施する。学校間連携の実践前と実践後の人数の増減を比較し、ふるさとへの愛着が高まったかを検証する。

(2) 作文や感想から

児童が書いた作文や発言、感想文などを実践前と実践後を比較し、児童個人（抽出児）の内面的な変化からふるさとへの愛着が高まったかを検証する。

* 南魚沼市立第一上田小学校

4 学校間連携について

藍沢（2010）は「活動のまとめや話し合いをする場合、人数が少ないため、たくさんの意見が出なかったり話し合いが深まらなかったりする」⁴と小規模校での総合的な学習の時間における、協同的な学習の難しさを述べている。これらは小規模校で見られる共通の課題といってもよい。

こうした課題を解決する手立ての一つとして、学校間で連携して学習する方法が取られてきた。若月（2008）は同一中学校区の3小学校でインターネットを活用した交流学習を行った。その成果として「交流の楽しさから学習に対する意欲が高まった。」⁵としている。

これらの実践を受けて、S中学校区では、H24年度から3つの小学校で学校間連携がスタートした。「南魚沼キッズプロジェクト」という名称で始まったこの連携に、研究者自身も関わらせてもらってきた。その実践の結果を山口ら（2015）とともに分析し、学校間連携の成果の1つとして「異なる視点から考えたり、学んだりする機会が増え、より協同的な学習が機能する」⁶ことが分かってきた。

また、福島県双葉郡8町村では、2014年から「ふるさと創造学」の取組を行っている。東日本大震災以後、13校の小学校で総合的な学習の時間を中心に、地域を題材として、復興を実現していくとする教育活動である。双葉郡では東日本大震災と原発事故により、甚大な被害を受け、ふるさとを離れた避難先で生活している児童もいる。復興実現に向け、教育委員会と学校とが一体となって、「ふるさと創造学」の取組を進めている。

この「ふるさと創造学」について赤司（2016）は「枠組みは共通としながら、取組テーマや時間数等は各学校が独自に設定している」と取組方法について述べ、それによって「学校だけではできない、実践的で協同的に学び合う機会となっている」と成果を挙げている。また、「子ども達の成長の姿に、それを支える地域の大人が勇気付けられる」⁷とも述べており、地域貢献の重要な取組の一つとして、「ふるさと創造学」について述べている。

これらの先行研究や他県の取組から、学校間連携には小規模校の児童にとって、「協同的に学ぶことができる。」というメリットがあることが分かってきた。

5 指導の実際

（1）学校間連携の概要

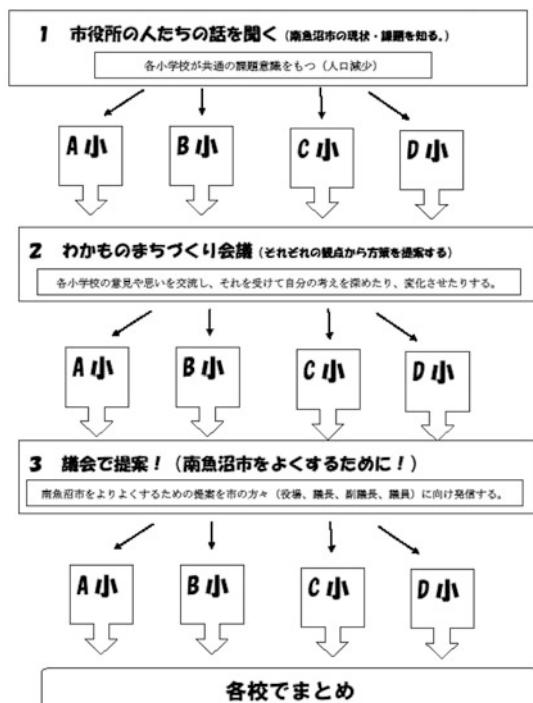
南魚沼市のS中学校の4つの小学校（以下A小、B小、C小、D小）の6年生で「ふるさと南魚沼市」をテーマに「南魚沼まちづくりキッズプロジェクト」として平成27年度に学校間連携を行った。この4つの小学校は平成26年度の5年生段階でも「米」を共通テーマとして学校間連携を行ってきた小学校である。その土台を生かし、ふるさとへの愛着を高めることをねらいとして、学校間連携を総合的な学習の時間に位置付け、実践を行った。その際、共通体験（枠組み）と各校の独自のテーマ（独自性）を各校の担任が共有し、それぞれの学校で実践を進めていった。

（2）共通体験について（枠組み）

学校間連携の大きな共通テーマは「ふるさと南魚沼市」とした。テーマを「南魚沼市」と大きくすることで「人口減少」の課題から離れることなく、各校の独自性が出せると考えたからである。

そこで、共通体験として年間3回の「枠組み」を設け、実践前には年間の共通体験をイメージ化して共有した。（図1）

また、共通体験（枠組み）の主なねらいと実施時期、内容は表2の通りである。特に2月の市議会議場での発表を活動の集大成の場として捉えて、共通体験（枠組み）を構成した。指導を進める中で、途中経過を確認する際にもイメージ図をもとに各校の担任で打ち合わせを行い、細かな計画書を作成し、各学校で実践した。



【図1 共通体験のイメージ図】

【表2 年間の共通体験（枠組み）】

実施のねらい	時期	内容
第1回 ①自分たちの住む南魚沼市の課題を捉える。 ②他校の児童と交流し、多様な考えに触れ、考えを広げる。	5月	①市役所の方（企画政策課の担当者）から説明を聞いたり、質問したりして「人口減少」などの南魚沼市の課題を知る。（写真1） ②グループ内での自己紹介をする。
第2回 ①南魚沼市について各校で考えたことを発信・共有する。 ②まちづくり会議に参加し地域の大人や市の担当者の思いを知る。	11月	①市が主催する「若ものまちづくり会議」に参加し、課題（人口減少）を受けて考えたことを地域の大い人や市の担当者（企画政策課）に発表する。 ②自分たちが考えてきたことについてKJ法を用い、他校の仲間と意見交流をして、共有する。（写真2）
第3回 ①市政に対し、各校で考えた対策を発信する。 ②他校の児童と交流し、多様な考えに触れ、考えを広げる。	2月	①南魚沼市の課題に対して、自分たちが考えた対策を市議会議員、市議会議長・副議長らに向けて提案発表する。（写真3） ②他校の児童の発表を聞いたり、質問したりして人口減少の課題について考える。



〈写真1〉



〈写真2〉



〈写真3〉

(3) 各校で学習テーマを設定する。(独自性)

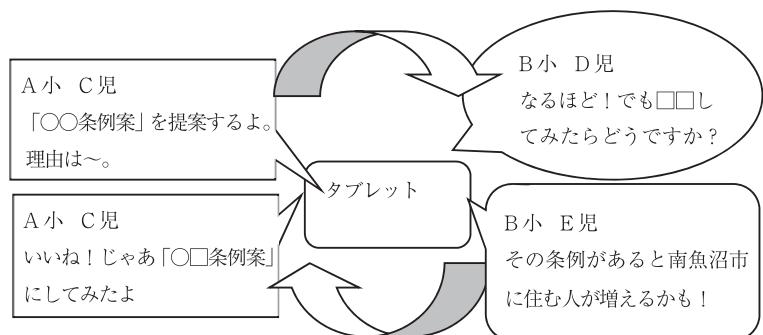
南魚沼市の最も大きな課題は「人口減少」である。その課題を受け、4校で学習テーマを設定した。テーマは同じものを継続していく場合と各共通体験（枠組み）を受けて修正していく場合があった。各校の学習テーマは下記の表3の通りである。

【表3 各校の学習テーマ（独自性）】

	テーマ（5、11月段階）	テーマ（2月の提案発表段階）
A小	将来の仕事と南魚沼市	南魚沼市活性化のための条例案
B小	祭りで南魚沼市を振興	
C小	南魚沼市に必要な施設	人口減少を食い止めるための施設提案
D小	スキー観光のPR	スキー観光CMの提案

テーマはそれぞれの学校の独自性を生かすことにした。同じS中学校区の小学校といつても、学校の特色や児童の実態、地域の実情も様々である。また、全員が同じテーマで学習を進めていくと、共通体験の際に異なる視点からの意見や多面的な考えが出にくくなり、協同的な学びが機能しにくくなることが考えられる。そのため、各校が児童の実態や地域の実情に合わせ、独自の切り口からテーマを設定することとした。

また、学習を進めていく中でテーマを共通化し、4つの小学校の中でもさらに密な学校間連携を進める2つの小学校が出てきた。この2つの小学校では、タブレットを活用しながら、学校間連携を進めた。以下にA小（研究者勤務校）の取組とB小（A小と隣接する小学校）の連携の様子を述べる。



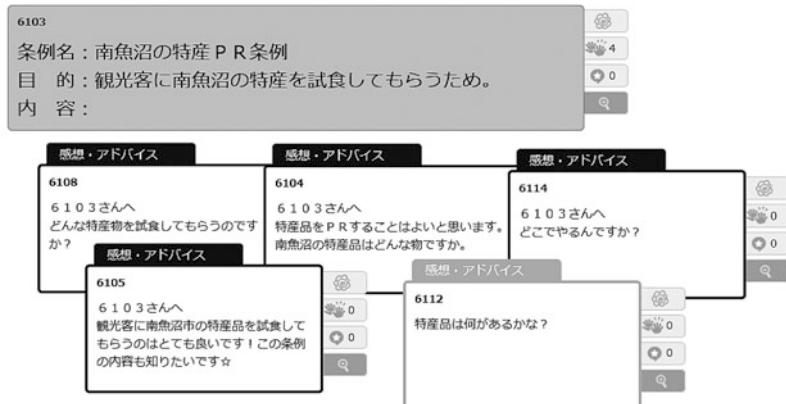
【図2 タブレットによる学校間連携イメージ】

(4) A, B小のタブレットによる交流

南魚沼市内の全小学校にはタブレットが配備され、市の教育委員会のサーバーを通して、学校間交流が容易にできる環境にある。そこで、株式会社ベネッセコーポレーションの協力を得て、「ムーブノート」というソフトを用い、タブレット上でA小とB小の児童が意見を交流した。(図2)

A小の児童が出した条例案についてB小の児童が参考にしたり、書き込みを行ったりした。それを受けたA小では自分の条例案を練り直したり、B小の条例案に書き込みを加えたりしていった。(図3)

このようなやり取りを、児童一人一人がタブレット上で行い、自分の条例案について、自校の仲間だけでなく、他校の児童からも意見をもらったり、与えたりしながら、条例案を作成していった。(写真4) このようにして作った条例案を2月の共通体験の際に2校合同で発表した。



【図3 実際のタブレットの画像】



【写真4 タブレットを操作する様子】

6 考察

(1) 共通体験（枠組み）について

共通体験を設けることで、ゴールが明確になり、4校の足並みをそろえることができた。年度当初に共通体験を計画しておくことで、そこに向かってやるべきことをはっきりさせることができ、スムーズに計画を進めることができた。また、「ふるさとへの愛着を高める」というねらいを共有し、共通体験を設定することで、4校の児童が深めていくテーマは違っていても、同じ土台の上で意見交流をすることができた。学習の枠組みとしての機能が有効に働いていた。

さらには、市政への発信の場として位置付けたことも効果的だった。児童に目的意識をもたせることができただけなく、「自分たちの考えたことを大人が真剣になって聞いてくれる。」という気持ちになり、「地域貢献」としての活動につながった。特に共通体験の第2回目である「若者まちづくり会議」では発表やKJ法のまとめを見て、南魚沼市企画政策課の方々から「感動した！」との声をかけていただいたら、第3回では議長、副議長、市議会議員の方々が児童の意見に耳を傾け、提案内容に本気で答えてくれたりした。南魚沼市について真剣に考える大人にふれ、ふるさとを大切に思う人がたくさんいることに気付くことができた。

(2) 独自性について

4校が独自の視点でテーマを設けて学習を進めることで、各共通体験では、違う視点での意見や質問が出てきて、より協同的に学ぶ機会となった。また、南魚沼市を多面的に捉えることにもつながった。例えば、B小では南魚沼市を「祭り」で盛り上げようと考え、C小では「スキー振興」で盛り上げようと考え、発表した。これらの発表を聞いていた、A小、D小の児童は南魚沼市のことについての視点を広げることができた。

また、A小の発表を聞いたB小の児童は、「南魚沼市に住んで仕事をしたいと考えている人がいて驚いた。自分は考えたことがなかった。」と自分の生き方について考え方を広げることができた。

このように各校が独自のテーマを持つことで、共通体験では多様な考えにふれ、南魚沼市に対する捉え方や自己の生き方についての考えを広げることができた。

(3) タブレットでの交流について

タブレットを用い、学校の枠を超えて意見交流することで、多様な意見にふれて、思考を練り上げる学習を進めることができた。小規模校同士の交流であったが、クラス内だけでは気付かなかつた意見にふれることができた。

また、タブレットには画面が大きく、操作を直感的に行いやさしいというメリットがあった。事前に2回の操作練習をしただけで、他校と交流することができるほどであった。さらには、A小、B小で同時にわなくとも、タブレット上に出した意見は後で見ることもできる。同時に使うことも可能だが、2校で時間をそろえて使う必要がなく、交流を容

易に進めることができた。これはタブレット単体の機能だけでなく、ソフトの使いやすさもあった。また、児童はタブレットを操作しながら、「タブレットだと自分の意見が出しやすい。」、「他校のみんなの意見が整理しやすく、見やすい。」と操作性や意見を分類する利便性に気付く様子も見られた。

7 まとめ

(1) アンケート結果からの成果

5月（実践開始前）と2月（実践後）に実施した「あなたは南魚沼市が好きですか。」「あなたは南魚沼市に住み続けたいですか。」のアンケート結果を比較した。結果は表4の通りである。すると「好き」と答えた児童や「住みたい。」「住み続けたい。」と思う児童について両校とも人数が増加した。

【表4 南魚沼市についてのアンケート結果（A小、B小のみ実施）】

質問項目	学校	5月（実践前）	2月（実践後）	直接確率計算による分析
あなたは南魚沼市が好きですか。	A小	4／14人	14／14人	p=0.0309* (p<.05) 5%以下有意である
	B小	2／10人	9／10人	p=0.0654+ (.05<p<.10) 有意傾向がある
あなたは南魚沼市に住み続けたいですか。	A小	5／14人	13／14人	p=0.0963+ (.05<p<.10) 有意傾向がある
	B小	1／10人	7／10人	p=0.0703+ (.05<p<.10) 有意傾向がある

また、このアンケート結果を直接確率計算によって分析した。その結果A小、B小における人数の増加は統計的に、有意な傾向にあることが分かった。アンケート項目で人数が増加したことは、統計的に偶然の結果ではなく、実践の成果であったと言える。

(2) 作文や感想からの成果

抽出児として、A小M児の感想文を5月と2月に書いたものを比較した。5月の感想文を読むとM児は当初、南魚沼市に愛着をもっていなかったことが分かる。むしろ都市部への憧れを抱いている内容であった。しかし、学校間連携での協同的な学びを通して、11月、2月には南魚沼市への愛着が感じられる内容に変化してきた。

5月 共通体験前 <南魚沼市に住み続けたいかについて アンケートの記述>

私は将来、南魚沼市から他の地域に出て行きたいと考えています。南魚沼市はN市より都会ではないし、買い物をする場所や遊ぶ場所も少ない。だから、将来は南魚沼市ではなくて都会に住みたいと思っています。

11月 <若ものまちづくり会議参加後の感想の抜粋>

自分は将来医師の仕事を南魚沼市でしたい。人を助ける仕事をしたいし、よい医師になれば、南魚沼市の人口減少を止めることができるかもしれない。Sさんが南魚沼市で養護教諭をするという夢は、Sさんに合っていてよいと思った。他校の人が南魚沼市について考えていることも実現したらおもしろい。C小の人が模型で提案していた、買い物をする施設ができると人口も増えると思う。他校の人と南魚沼市について考えることができてよかったです。

2月 <南魚沼市議場で市の方々へ発表した後の感想の抜粋>

「南魚沼市に住み続けたら補助金条例」を発表した。人口減少のための考えをNさんと一緒に発表できてよかったです。市の人気がたくさん聞いていてびっくりした。でも議長さんに自分たちが考えた条例案を渡すことができてよかったです。D小のスキーのCMがよかつた。実際にスキー場の人にインタビューを行っていたし、小野塚彩菜選手が出てきてすごいと思った。私もスキーが好きなので、南魚沼市のよいところを You Tube にのせて P.R すれば、南魚沼市のよいところが伝わって、人口が増えるかもしれない。CMをYou Tubeにアップしてほしい。

実践前M児は、他校との交流に対し、苦手意識をもっていた児童である。5年生の始めの段階で他校との交流することを告げると「えーっ」と声に出して言うほどであった。M児は自分の思いが強いあまり、見知らぬ児童と交流し、我慢したり、相手に歩み寄ったりすることが苦手だったからである。

しかし、学校間連携を通して、他校の児童の意見を聞き入れたり、譲歩したりする経験を通して、人とのかかわり方を学ぶことができた。また、将来の自分と南魚沼市を関連付けて考え、地域をよくするために自分たちができるることを市政に対して発信することができた。

このような成長や変化はM児だけではなく、多くの児童の作文や感想から読み取ることができた。

(3) 児童の学びを支える人々の意識の変化

学校間連携により、児童だけではなく、他校の職員同士の連携も深めることができた。また、保護者、市の担当者など児童の学びを支える人々の意識にも変化が感じられた。

保護者の方々からは、「自分の将来と地域のことしっかりと考えていて驚いた。」など、児童がふるさとと将来を結び付けて考え、発信する姿に驚いたという声が聞かれた。また、「小さい学校同士が連携することはとてもよい。中学校進学の心配が和らいた。」と中1ギャップ解消についての声もいただきました。

市の担当者からは、共通体験終了後に「ぜひ、この活動を今後も続けてほしい。小学生の考えを知ることができ、新鮮だった。」という評価をいただきました。今年度、南魚沼市では地方創生推進室という部署が新たに立ちあげられている。

保護者や市の担当者にもこのような意識の変化が見られた。

(4) 学校間連携における課題

学校間連携には先行研究や他県の取組から「協同的な学習」を行う上で成果があることは分かってきた。本研究でも学校間連携による協同的な学習が機能し、「ふるさとへの愛着」を高めるために一定の成果があった。

しかし、単純に学校数を増やし、学校間連携を行っていけばよいというものでもない。金子（2013）は博学連携プロジェクトの経験から、「学習活動の質を確保する観点から、年間を通して活動する学校数や児童数に限界があることが分かっている⁸」と述べている。本プロジェクトにも同様のことが当てはまる。本研究では、小規模校同士の学校間連携によって、協同的な学習が機能し、「ふるさとへの愛着」を高めることができる、ということを見いだせたに過ぎない。大規模校と小規模校の連携において、協同的な学習が機能し「ふるさとへの愛着」を高めることができるかどうかは検証できていない。

(5) ふるさとへの愛着における課題

本研究ではアンケートによる「南魚沼市が好き」、「南魚沼市に住みたい」の項目での人数の増加を検証のための手立ての一つとした。しかし、「南魚沼市が好き」、「南魚沼市に住みたい」＝「ふるさとへの愛着」と結び付かない部分がある。

「住みたくない」と答えた児童の感想には、「自分の夢を叶えるためには、南魚沼市では難しい。でも南魚沼市には良いところもあるし、家族や友達も住んでいるから忘れるわけではない。」と書かれている。これは決して、ふるさとへの愛着が低いわけではない。ふるさとと自分のつながりを考え、将来の生き方を考える中で、ふるさとを離れるという選択も十分あり得ることである。「ふるさとへの愛着」についてどの基準で評価するか、さらに吟味する必要があった。

S中学校区における、小規模校同士の学校連携は平成28年度も行われている。これらの課題を生かして、今後の研究の成果に期待したい。

最後に本研究に協力していただいた、現南魚沼市立第二上田小学校 石川 衣里教諭、現南魚沼市立上関小学校 富澤 一紀教諭、現南魚沼市立北辰小学校 沖山 直教諭の3名に感謝したい。

〈参考文献〉

- ¹ 文部科学省 『小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』 2008
- ² 新潟県教育委員会 「平成28年度 学校教育の重点」 2016
- ³ 文部科学省 『小学校キャリア教育の手引き』 2010
- ⁴ 藍沢 晋 『小規模校の長所を生かした総合的な学習』 教育実践研究第20集 2010 P271-P276
- ⁵ 若月 隆雄 『ネットワークを活用した学校間交流学習の効果—Weblogを活用した町内三小学校における実践を通して—』 教育実践研究第18集 2008 P247-P252
- ⁶ 山口 哲史他 『協同的な学習を機能させるための学校間連携の工夫—小規模校が複数存在する中学校区での実践を通して—』 教育実践研究第25集 P247-P252
- ⁷ 赤司 展子 『ふるさとの未来を拓く人づくりのための「ふるさと創造学」の取組』 初等教育資料6月 2016
- ⁸ 金子 和宏 『地域をつなぐ—火焔街道博学連携プロジェクトの10年—』 2013 火焔街道博学連携推進研究会